

43. IoTサービス創出支援事業

平成29年度予算案額
:510百万円

概要

地域における実証事業を通じ、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

●**対象者** 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

●**対象事業** IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに必要なルール整備等につなげるため、地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業（観光地域づくりに資するものを含む。）に取り組む。

●**支援内容** 公募により採択された地域のコンソーシアム（IoTサービスの実証主体）に対し、実証事業の実施に必要な資金を支援する。

●事業イメージ

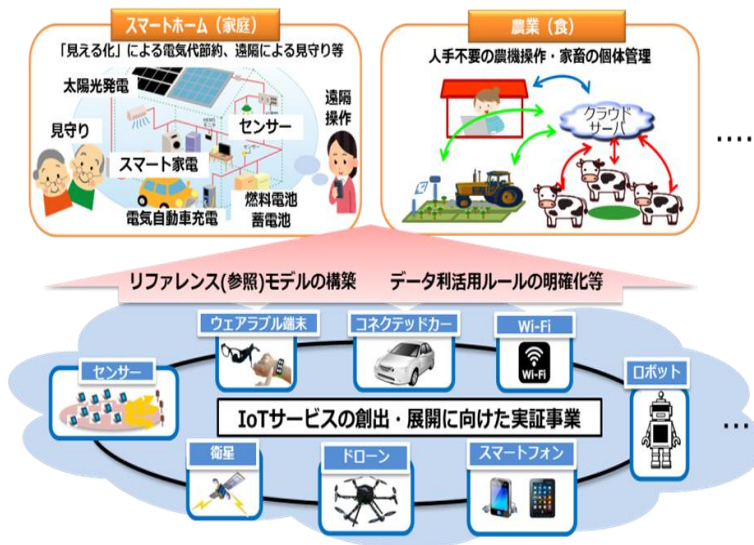
施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野: ①都市(スマートシティ)、
②家庭(スマートホーム)、③放送、
④医療・福祉、⑤教育、⑥農業、⑦小売、
⑧防災、⑨シェアリングエコミー等

提案主体: 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

「日本再興戦略2016」における記載

第2 具体的施策 I 1. 第4次産業革命の実現 (2) i) ②

「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市/住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」

〇問い合わせ先 : 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課
電話 03-5253-5494